

第三セクター等経営健全化方針（くま川下り株式会社）

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体（人吉市）が、当該第三セクター等（くま川下り株式会社）の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日：平成 31 年 1 月 28 日

作成担当部署：人吉市役所経済部観光振興課

2 第三セクター等の概要

法人名：くま川下り株式会社

代表者名：代表取締役 瀬崎 公介

所在地：熊本県人吉市下新町 333-1

設立年月日：昭和 37 年 12 月

資本金：24,000 千円【人吉市の出資額（出資割合） 12,000 千円（50%）】

事業内容：球磨川下り遊覧船業、その他事業（売店物品販売、ラフティング、造園及び緑化請負等）

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体（人吉市）の関与

当該法人の経営状況について、平成 22 年度から 7 期連続の赤字が続いており、平成 29 年度においては経常利益が 8 年ぶりに黒字に転換したものの、平成 27 年度から債務超過の経営状況にある。債務超過法人として財政的なリスクが高い現状にあるが、その要因として遊覧船事業が天候に左右される事業であるため、連休や週末の繁忙期に風水害による運休が続いたことによる乗船客の減少、また、平成 28 年に発生した熊本地震による風評被害等の影響も乗船客減少の要因である。

このような中、本市としても様々に関与を続けているが、再生に向けた財政支援として、法人の事業再生計画策定のための補助金支出、負債に伴う利子圧縮を目的とした借換えの原資となる長期融資の貸付の実行、監査としては、毎年度経営状況を市議会に報告している。また、有識者で組織される「人吉市行財政経営検討委員会」による第三者からの経営評価も実施している。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

人吉球磨地域を代表する球磨川を遊覧船で下る観光事業を通し、地域経済の発展に寄与することを目的としており、当該事業そのものの意義は十分有ると考える。今後の法人の再生に係る判断として、「採算性」の観点が必要であるが、債務超過の経営状況にある以上は、原則として現時点では採算性が無いものと判断する。その点を踏まえた再生に係る「事業手法の選択」として、債務調整を実施（再生）した上で、第三セクターであるくま川下り（株）において引き続き積極的な経営改革の実施、また、上天草市の船舶会社である（株）シークルーズとの業務提携による経営体制の変更や、人材面、営業面等で大胆な経営改革を行うことを前提に、引き続き、くま川下り（株）による事業再生を実施することで経営健全化に取り組む方針である。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

経営健全化のための具体的な対応として、平成 29 年度にくま川下り（株）に対して事業再生計画策定に要する経費として本市から補助金を支出した。計画策定においては、経営コンサルタントを交え、市民等の意見交換、ワークショップ、有識者等で組織される行財政経営検討委員会での審議を踏まえて平成 30 年 3 月に事業再生計画（5 か年計画）が策定された。同時期に計画の内容を市議会にも説明をしている。

計画の具体的な内容としては、集客数増加に向けた下流域の「急流下り」の運航復活の検討、不採算部門の廃止、IT 活用による予約管理の効率化、遊休不動産の有効活用に向けた収入財源の確保などにより、今後の

5年間で着実な借入金返済計画も含めた債務超過を解消するための指針となる計画であり、財政的なリスクを解消するために再生に向けて鋭意計画を遂行している。

また、平成31年1月25日に（株）シークルーズと業務提携を締結しており、シークルーズのイルカウォッチングとくま川下りのセットとなる新商品の開発や、インバウンド及び教育旅行をターゲットとした営業面の強化を図り、さらには、同社が強いつながりを持つJR九州や九州産業交通ホールディングスとの連携も進め、集客力の向上を目指すものである。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		H27年度	H28年度	H29年度
	資産総額:(A)	151,086	149,296	135,948
	(うち現預金)	9,500	9,488	3,180
	(うち売上債権)	3,984	5,494	3,864
	(うち棚卸資産)	2,991	2,626	2,212
	負債総額:(B)	155,054	166,448	152,411
	(うち人吉市からの借入金)	35,000	35,000	35,000
	純資産総額:(A-B)	▲3,968	▲17,152	▲16,463

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		H27年度	H28年度	H29年度
	経常収益:(a)	207,605	171,553	122,355
	経常費用:(b)	212,891	182,384	121,217
	経常損益:(a-b)=(c)	▲5,286	▲10,831	1,138
	経常外損益:(d)	▲940	▲2,014	▲111
	税引前当期純損失:(c+d)=(e)	▲6,226	▲12,845	1,027
	法人税、住民税及び事業税:(f)	259	339	338
	当期純損益(税引後):(e-f)	▲6,485	▲13,184	689